

議案第106号

令和5年度渋川市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和5年度渋川市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,969千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,128,181千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年11月30日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
2 分担金及び負担金	
	1 負担金
3 国庫支出金	
	2 国庫補助金
4 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
5 県支出金	
	2 県補助金
7 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	2 基金繰入金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
13,311	343	13,654
13,311	343	13,654
2,079,412	215	2,079,627
557,528	215	557,743
2,346,041	57	2,346,098
2,346,041	57	2,346,098
1,306,748	△433	1,306,315
74,800	△433	74,367
1,438,648	4,787	1,443,435
1,372,148	3,604	1,375,752
66,500	1,183	67,683
9,123,212	4,969	9,128,181

歳出

款	項
1 総務費	1 総務管理費
	3 介護認定審査会費
4 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費
	3 包括的支援事業・任意事業費
5 諸支出金	1 償還金及び還付加算金
歳出合計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
118,560	5,235	123,795
5,271	1,569	6,840
104,769	3,666	108,435
499,460	△1,840	497,620
25,279	215	25,494
281,576	△2,055	279,521
28,855	1,574	30,429
28,855	1,574	30,429
9,123,212	4,969	9,128,181

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額
2 分担金及び負担金	13,311
3 国庫支出金	2,079,412
4 支払基金交付金	2,346,041
5 県支出金	1,306,748
7 繰入金	1,438,648
歳入合計	9,123,212

補正額	計	備考
343	13,654	
215	2,079,627	
57	2,346,098	
△433	1,306,315	
4,787	1,443,435	
4,969	9,128,181	

歳出

款	補正前の額	補正額
1 総務費	118,560	5,235
4 地域支援事業費	499,460	△1,840
5 諸支出金	28,855	1,574
歳出合計	9,123,212	4,969

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
123,795	915		1,144	3,176	
497,620	△1,133		△376	△331	
30,429				1,574	
9,128,181	△218		768	4,419	

2 歳 入

2 分担金及び負担金 1 負担金 1 認定審査会負担金  
(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
2	分担金及び負担金	13,311	343	13,654
1	負担金	13,311	343	13,654
	1 認定審査会負担金	13,311	343	13,654

3	国庫支出金	2,079,412	215	2,079,627
2	国庫補助金	557,528	215	557,743
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	53,929	53	53,982
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	94,654	△918	93,736
	6 介護保険事業費補助金	0	1,080	1,080

4	支払基金交付金	2,346,041	57	2,346,098
1	支払基金交付金	2,346,041	57	2,346,098
	2 地域支援事業支援交付金	58,243	57	58,300

5	県支出金	1,306,748	△433	1,306,315
2	県補助金	74,800	△433	74,367
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,965	26	26,991
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	47,327	△459	46,868

7	繰入金	1,438,648	4,787	1,443,435
1	一般会計繰入金	1,372,148	3,604	1,375,752
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,965	26	26,991
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	47,394	△459	46,935
	5 その他一般会計繰入金	145,708	4,037	149,745
2	基金繰入金	66,500	1,183	67,683

節		説 明	
区 分	金 額		
1 共同設置負担金	343	認定審査会共同設置負担金	343

1 現年度分	53	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 現年度分	53
1 現年度分	△918	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 現年度分	△918
1 介護保険事業費補助金	1,080	介護保険事業費補助金	1,080

1 現年度分	57	地域支援事業支援交付金現年度分	57
--------	----	-----------------	----

1 現年度分	26	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 現年度分	26
1 現年度分	△459	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 現年度分	△459

1 現年度分	26	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 現年度分	26
1 現年度分	△459	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 現年度分	△459
1 職員給与費等繰入金	4,037	職員給与費等繰入金	4,037

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
	1 介護給付費準備基金繰入金	66,500	1,183	67,683

節		区 分	金 額	説 明
1	介護給付費準備基金繰入金		1,183	介護給付費準備基金繰入金 ..... 1,183

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	118,560	5,235	123,795	915		1,144	3,176
1 総務管理費	5,271	1,569	6,840	915			654
1 一般管理費	5,271	1,569	6,840	915			654
3 介護認定審査会費	104,769	3,666	108,435			1,144	2,522
1 介護認定審査会費	47,756	1,249	49,005			1,144	105
2 認定調査費	57,013	2,417	59,430				2,417

4 地域支援事業費	499,460	△1,840	497,620	△1,133		△376	△331
2 一般介護予防事業費	25,279	215	25,494	79		83	53
1 一般介護予防事業費	25,279	215	25,494	79		83	53
3 包括的支援事業・任意事業費	281,576	△2,055	279,521	△1,212		△459	△384
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	204,527	△2,055	202,472	△1,212		△459	△384

節		金 額	説 明
区 分			
1 報 酬	84	◎一般管理事業	1,569
		0120 会計年度任用職員報酬	84
12 委 託 料	1,485	1202 電算業務委託料	1,485
1 報 酬	110	◎職員人件費	1,129
		0205 職員給料	70
2 給 料	70	0306 時間外勤務手当	500
		0310 期末手当	76
3 職員手当等	661	0311 勤勉手当	75
		0401 市町村職員共済組合負担金	307
4 共 済 費	408	0405 社会保険料	101
		◎認定審査会運営事業（共同設置）	120
		0120 会計年度任用職員報酬	110
		0322 会計年度任用職員期末手当	10
1 報 酬	2,154	◎介護保険調査認定事業	2,417
		0120 会計年度任用職員報酬	2,154
3 職員手当等	263	0322 会計年度任用職員期末手当	263

1 報 酬	200	◎フレイル予防推進事業	87
		0120 会計年度任用職員報酬	87
3 職員手当等	15	◎介護予防対象者把握事業	128
		0120 会計年度任用職員報酬	113
		0322 会計年度任用職員期末手当	15
1 報 酬	745	◎職員人件費	△3,218
		0205 職員給料	△1,696
2 給 料	△1,696	0302 扶養手当	138
		0306 時間外勤務手当	400
3 職員手当等	△1,284	0308 管理職手当	△600





# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(33) 10	45,113	39,619	28,807	113,539	19,702	133,241	
補正前	(33) 10	41,820	41,245	29,452	112,517	19,444	131,961	
比 較	( )	3,293	-1,626	-645	1,022	258	1,280	

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員及び、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	補正後	756	477	387	200	2,289
	補正前	618	477	387	200	1,389
	比 較	138				900
	区 分	休日勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当
	補正後			1,359	14,206	7,812
	補正前			1,959	14,650	8,451
	比 較			-600	-444	-639
	区 分	退職手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当		
	補正後		5	1,316		
	補正前		5	1,316		
	比 較					

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 1 ) 10		39,619	23,569	63,188	12,756	75,944	
補正前	( 1 ) 10		41,245	24,590	65,835	12,652	78,487	
比 較	( )		-1,626	-1,021	-2,647	104	-2,543	

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載、( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	補正後	756	477	387	200	2,289
	補正前	618	477	387	200	1,389
	比 較	138				900
	区 分	休日勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当
	補正後			1,359	8,968	7,812
	補正前			1,959	9,788	8,451
	比 較			-600	-820	-639
	区 分	退職手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当		
	補正後		5	1,316		
	補正前		5	1,316		
	比 較					

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 32 )	45,113		5,238	50,351	6,946	57,297	
補正前	( 32 )	41,820		4,862	46,682	6,792	53,474	
比 較	( )	3,293		376	3,669	154	3,823	

注 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算基礎になったものについて記載  
会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める  
職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	期 末 手 当
	補正後	5,238
	補正前	4,862
	比 較	376

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	-1,626	給与改定に伴う増加分	223	
		異動による減少分	-1,849	
職員手当	-1,021	制度改正に伴う増加分	480	期末手当 2.4月 → 2.45月 勤勉手当 2.0月 → 2.05月
		異動による減少分	-1,501	職員の異動に伴う 扶養手当、時間外勤務手 当の増 管理職手当、期末手当、勤 勉手当の減

注 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載  
(3)給料及び職員手当の状況において同じ)

## (3) 給料及び職員手当の状況

期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	( 1.150 ) 2.200	( 1.200 ) 2.300	( 2.35 ) 4.50	有	
補正前	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.30 ) 4.40	有	
国の制度	( 1.150 ) 2.200	( 1.200 ) 2.300	( 2.35 ) 4.50	有	給与法 改正後

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載